

平成 27 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社 T & D ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 喜田 哲弘
(コード番号 8795 東証第一部)

平成28年3月期 第1四半期決算補足資料 (T & D フィナンシャル生命保険株式会社分)

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成27年8月10日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 島田 一義

平成28年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 島田 一義)の平成28年3月期第1四半期決算(平成27年4月1日～平成27年6月30日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3	頁
3. 四半期貸借対照表	8	頁
4. 四半期損益計算書	12	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	14	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	17	頁
7. 実質純資産	17	頁
8. 特別勘定の状況	18	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	18	頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話: 03-3434-8840



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	196	14,098	199	101.5	14,485	102.7
個人年金保険	73	3,966	69	93.7	3,622	91.3
小計	270	18,064	268	99.4	18,107	100.2
団体保険	—	0	—	—	0	93.3
団体年金保険	—	30	—	—	29	96.2

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	6	255.4	665	184.5	665	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	6	255.4	665	184.5	665	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	5	89.7	622	93.4	622	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	5	89.7	622	93.4	622	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	
		前年度末比	
個人保険	73,157	76,340	104.4
個人年金保険	43,500	40,142	92.3
合計	116,658	116,482	99.8
うち医療保障・生前給付保障等	3,085	3,009	97.5

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	5,550	181.9	4,253	76.6
個人年金保険	—	—	—	—
合計	5,550	181.9	4,253	76.6
うち医療保障・生前給付保障等	0	164.5	4	1,243.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	1	77.8	102	75.4
個人年金保険	2	54.5	157	50.5
合計	3	62.1	260	58.1

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	1	92.8	101	98.4
個人年金保険	0	40.8	83	52.7
合計	2	62.1	184	70.8

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
個人保険	0.86	0.72
個人年金保険	2.40	2.10
合計	1.41	1.02

(注) 解約失効率(対年度始)は年換算していません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	102,254	8.8	92,013	7.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	437,622	37.7	460,574	38.8
有価証券	587,645	50.6	609,501	51.3
公社債	587,491	50.6	609,347	51.3
株式	153	0.0	153	0.0
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	4,269	0.4	4,219	0.4
保険約款貸付	4,267	0.4	4,217	0.4
一般貸付	2	0.0	2	0.0
不動産	3	0.0	3	0.0
繰延税金資産	9,477	0.8	8,735	0.7
その他	20,035	1.7	12,238	1.0
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
合計	1,161,304	100.0	1,187,284	100.0
うち外貨建資産	5,110	0.4	6,330	0.5

（注）不動産は建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	344,556	369,576	25,020	25,062	42	371,743	394,704	22,961	23,018	56
公社債	321,945	346,981	25,035	25,060	25	347,030	369,996	22,965	23,015	49
金銭の信託	22,610	22,595	△ 14	2	17	24,712	24,708	△ 3	3	7
責任準備金対応債券	596,015	627,543	31,527	31,591	64	614,686	640,557	25,871	25,987	115
公社債	199,643	218,952	19,309	19,309	—	197,331	213,429	16,097	16,097	—
金銭の信託	396,372	408,590	12,218	12,282	64	417,355	427,128	9,773	9,889	115
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	74,151	75,281	1,130	1,139	9	74,039	75,038	999	1,014	15
公社債	65,000	65,902	901	906	4	64,172	64,985	812	818	6
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	9,151	9,379	228	232	4	9,866	10,053	186	196	9
合計	1,014,723	1,072,402	57,678	57,794	116	1,060,468	1,110,300	49,832	50,020	187
公社債	586,589	631,836	45,247	45,277	30	608,535	648,411	39,875	39,931	55
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	428,134	440,565	12,431	12,517	86	451,933	461,889	9,956	10,088	132

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	153	153
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	153	153
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	153	153

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	437,622	449,825	12,203	12,284	81	460,574	470,343	9,769	9,892	123

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	9,260	5,198	8,453	1,079

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	22,610	22,595	△ 14	2	17	24,712	24,708	△ 3	3	7
責任準備金対応の 金銭の信託	396,372	408,590	12,218	12,282	64	417,355	427,128	9,773	9,889	115
その他の 金銭の信託	9,151	9,379	228	232	4	9,866	10,053	186	196	9

(4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

(5) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	8,620	△ 1,676	△ 8,103	—	—	△ 1,158
合計	8,620	△ 1,676	△ 8,103	—	—	△ 1,158

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	4,533	△ 586	△ 7,012	—	—	△ 3,065
合計	4,533	△ 586	△ 7,012	—	—	△ 3,065

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。
 2. 金利関連、通貨関連(通貨スワップ)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
 3. 通貨関連(通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	44,841	42,581	8,620	8,620	59,765	56,653	4,533	4,533
	(豪ドル/豪ドル)	38,702	36,739	8,427	8,427	51,010	48,328	4,668	4,668
	(米ドル/米ドル)	6,138	5,842	193	193	8,755	8,324	△134	△134
合計				8,620				4,533	

(注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

2. 差損益の欄には時価(現在価値)を記載しております。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	6,682	4,777	(438)	(△983)	6,017	4,344	(341)	(△968)
		(1,421)	(1,083)	(438)	(△983)	(1,309)	(998)	(341)	(△968)
(米ドル)	3,748	2,731	(202)	(△677)	3,495	2,512	(168)	(△662)	
	(879)	(677)	(202)	(△677)	(830)	(628)	(168)	(△662)	
(ユーロ)	2,933	2,046	(236)	(△306)	2,522	1,831	(172)	(△305)	
	(542)	(406)	(236)	(△306)	(478)	(370)	(172)	(△305)	
通貨スワップ	45,808	—	△692	△692	59,657	—	381	381	
(豪ドル)	39,739	—	△766	△766	51,004	—	273	273	
(米ドル)	6,068	—	73	73	8,652	—	108	108	
合計				△1,676				△586	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

3. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

4. スワップの差損益の欄には時価(現在価値)を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	126	102			116	92		
		(42)	(34)	(109)	(66)	(40)	(31)	(104)	(63)
	(日経225)	126	102			116	92		
		(42)	(34)	(109)	(66)	(40)	(31)	(104)	(63)
	プット	48,534	31,485			41,767	27,074		
		(10,188)	(7,124)	(2,018)	(△ 8,170)	(8,541)	(6,245)	(1,465)	(△ 7,076)
(日経225)	36,839	20,743			31,238	16,845			
	(6,856)	(4,059)	(1,259)	(△ 5,596)	(5,456)	(3,271)	(855)	(△ 4,600)	
(S&P500)	1,231	1,052			1,098	1,052			
	(341)	(285)	(49)	(△ 291)	(302)	(285)	(39)	(△ 262)	
(ダウユーロ50種)	1,312	1,135			1,170	1,135			
	(353)	(300)	(319)	(△ 34)	(315)	(300)	(293)	(△ 22)	
(MSCIコクサイ)	9,151	8,554			8,260	8,041			
	(2,636)	(2,479)	(389)	(△ 2,247)	(2,467)	(2,388)	(276)	(△ 2,190)	
合計				△ 8,103				△ 7,012	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

⑤債券関連

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	85,706	84,962	△ 744
現金	0	0	0
預貯金	85,706	84,962	△ 744
コールローン	23,476	13,057	△ 10,419
金銭の信託	437,622	460,574	22,951
有価証券	805,904	794,708	△ 11,195
国債	577,109	599,174	22,064
地方債	101	101	△ 0
社債	10,280	10,072	△ 208
株式	153	153	—
外国証券	166	141	△ 24
その他の証券	218,092	185,065	△ 33,027
貸付金	4,269	4,219	△ 49
保険約款貸付	4,267	4,217	△ 49
一般貸付	2	2	—
有形固定資産	6	9	2
建物	2	2	0
リース資産	0	0	—
建設仮勘定	1	1	—
その他の有形固定資産	3	6	2
無形固定資産	459	685	225
ソフトウェア	459	685	225
その他の無形固定資産	0	0	—
代理店貸	4	4	△ 0
再保険貸	3	1	△ 2
その他資産	20,697	12,580	△ 8,116
未収金	10,572	4,049	△ 6,523
前払費用	125	344	219
未収収益	982	1,454	471
預託金	294	271	△ 23
金融派生商品	8,710	6,440	△ 2,270
仮払金	5	15	9
その他の資産	5	4	△ 0
繰延税金資産	9,477	8,735	△ 741
貸倒引当金	△ 3	△ 2	1
資産の部合計	1,387,624	1,379,536	△ 8,087

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	1,301,958	1,295,076	△ 6,882
支払備金	14,503	10,116	△ 4,387
責任準備金	1,286,659	1,284,183	△ 2,476
契約者配当準備金	795	776	△ 19
代理店借	1,009	894	△ 115
再保険借	20	17	△ 3
その他負債	10,400	9,263	△ 1,136
未払法人税等	8	2	△ 6
未払金	324	432	108
未払費用	1,359	652	△ 706
前受収益	0	0	—
預り金	241	97	△ 144
金融派生商品	782	1,525	742
金融商品等受入担保金	7,290	6,271	△ 1,019
仮受金	385	274	△ 111
その他の負債	9	7	△ 1
退職給付引当金	5,320	5,160	△ 160
価格変動準備金	714	750	36
負債の部合計	1,319,425	1,311,162	△ 8,263
(純資産の部)			
資本金	56,000	56,000	—
資本剰余金	46,000	46,000	—
資本準備金	46,000	46,000	—
利益剰余金	△ 34,605	△ 34,336	268
その他利益剰余金	△ 34,605	△ 34,336	268
繰越利益剰余金	△ 34,605	△ 34,336	268
株主資本合計	67,394	67,663	268
その他有価証券評価差額金	804	711	△ 92
評価・換算差額等合計	804	711	△ 92
純資産の部合計	68,198	68,374	175
負債及び純資産の部合計	1,387,624	1,379,536	△ 8,087

注記

(四半期貸借対照表関係)

1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	795 百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	19 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	0 百万円
当第1四半期会計期間末現在高	776 百万円

2. 第1四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	84,962	84,962	—
(2) コールローン	13,057	13,057	—
(3) 金銭の信託	460,574	470,343	9,769
① 運用目的	8,453	8,453	—
② 満期保有目的	24,712	24,708	△ 3
③ 責任準備金対応	417,355	427,128	9,773
④ その他	10,053	10,053	—
(4) 有価証券	794,554	833,618	39,063
① 売買目的有価証券	185,207	185,207	—
② 満期保有目的の債券	347,030	369,996	22,965
③ 責任準備金対応債券	197,331	213,429	16,097
④ その他有価証券	64,985	64,985	—
(5) 貸付金	4,219	4,974	755
① 保険約款貸付	4,217	—	—
貸倒引当金 (*1)	△ 0	—	—
	4,217	4,972	755
② 一般貸付	2	—	—
貸倒引当金 (*1)	△ 0	—	—
	1	1	—
資産計	1,357,367	1,406,955	49,588
金融派生商品 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,915	4,915	—
金融派生商品計	4,915	4,915	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

運用目的の金銭の信託は、債券、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。満期保有目的、責任準備金対応及びその他の金銭の信託は、債券を信託財産とした運用を行っております。

このうち、債券の時価は、「(4) 有価証券」と同様の方法によって算定しており、オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(4) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、投資信託については、6月末日の公表されている基準価格によっております。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) 有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	153
合計	153

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	増減
経常収益	95,030	65,022	△ 30,007
保険料等収入	64,894	48,754	△ 16,140
保険料	64,894	48,754	△ 16,140
資産運用収益	8,983	6,699	△ 2,283
利息及び配当金等収入	1,810	1,774	△ 36
預貯金利息	13	13	△ 0
有価証券利息・配当金	1,758	1,724	△ 34
貸付金利息	37	34	△ 3
その他利息配当金	0	2	2
金銭の信託運用益	—	153	153
有価証券売却益	361	652	290
金融派生商品収益	1,410	—	△ 1,410
貸倒引当金戻入額	0	1	0
その他運用収益	0	0	0
特別勘定資産運用益	5,400	4,118	△ 1,281
その他経常収益	21,152	9,568	△ 11,583
年金特約取扱受入金	2,590	2,538	△ 52
保険金据置受入金	2	3	0
支払備金戻入額	4,189	4,387	198
責任準備金戻入額	14,204	2,476	△ 11,728
退職給付引当金戻入額	162	160	△ 2
その他の経常収益	3	2	△ 0
経常費用	89,126	64,603	△ 24,522
保険金等支払金	84,147	57,807	△ 26,340
保険金	4,973	7,071	2,098
年金	54,522	33,141	△ 21,381
給付金	3,563	2,433	△ 1,130
解約返戻金	18,867	13,017	△ 5,850
その他返戻金	2,201	2,127	△ 74
再保険料	18	15	△ 2
責任準備金等繰入額	0	0	△ 0
契約者配当金積立利息繰入額	0	0	△ 0
資産運用費用	1,048	3,014	1,965
支払利息	0	0	0
金銭の信託運用損	996	—	△ 996
有価証券売却損	0	—	△ 0
有価証券評価損	4	—	△ 4
金融派生商品費用	—	2,968	2,968
為替差損	33	30	△ 3
その他運用費用	13	15	1
事業費	3,426	3,301	△ 124
その他経常費用	502	479	△ 23
保険金据置支払金	26	18	△ 7
税金	430	368	△ 62
減価償却費	2	25	23
その他の経常費用	42	66	23
経常利益	5,904	419	△ 5,484

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減
特別利益	—	—	—
特別損失	26	60	33
価格変動準備金繰入額	26	36	9
本社移転費用	—	24	24
契約者配当準備金戻入額	0	0	—
税引前四半期純利益	5,877	358	△ 5,518
法人税及び住民税	420	△ 689	△ 1,109
法人税等調整額	1,409	779	△ 630
法人税等合計	1,829	90	△ 1,739
四半期純利益	4,047	268	△ 3,778

注記

(四半期損益計算書関係)

1株当たり四半期純利益の金額は168円02銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
基礎利益 A	(注1) 2,114	(注2) 1,358
キャピタル収益	1,771	805
金銭の信託運用益	—	(注4) 153
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	361	652
金融派生商品収益	1,410	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,643	4,272
金銭の信託運用損	(注3) 996	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券評価損	4	—
金融派生商品費用	—	2,968
為替差損	33	30
その他キャピタル費用	609	1,273
キャピタル損益 B	(注1) 127	(注2) △ 3,467
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	2,242	△ 2,108
臨時収益	3,661	2,527
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	3,468	2,414
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注5) 193	(注6) 112
臨時費用	—	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	3,661	2,527
経常利益 A+B+C	5,904	419

(注) 1. 前第1四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 181百万円

金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 427百万円

2. 当第1四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 474百万円

金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 799百万円

3. 前第1四半期累計期間における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失1,478百万円を計上しております。

4. 当第1四半期累計期間における金銭の信託運用益には、主に定額個人保険の資産・負債キャッシュフロー・マッチングを目的として保有する公社債の利息799百万円を計上しております。

5. 前第1四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額186百万円を計上しております。

6. 当第1四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額107百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
基礎収益	90,205	63,014
保険料等収入	64,894	48,754
保険料	64,894	48,754
再保険収入	—	—
資産運用収益	7,211	5,894
利息及び配当金等収入	1,810	1,774
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	0	1
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	5,400	4,118
その他経常収益	17,490	7,091
年金特約取扱受入金	2,590	2,538
保険金据置受入金	2	3
支払備金戻入額	4,189	4,387
責任準備金戻入額	10,542	—
退職給付引当金戻入額	162	160
その他	3	2
その他基礎収益	609	1,273
基礎費用	88,091	61,655
保険金等支払金	84,147	57,807
保険金	4,973	7,071
年金	54,522	33,141
給付金	3,563	2,433
解約返戻金	18,867	13,017
その他返戻金	2,201	2,127
再保険料	18	15
責任準備金等繰入額	0	51
資産運用費用	14	15
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	13	15
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	3,426	3,301
その他経常費用	502	479
保険金据置支払金	26	18
税金	430	368
減価償却費	2	25
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	42	66
その他基礎費用	—	—
基礎利益	2,114	1,358

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
逆ざや額	735	741
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.20(1.13)	1.16(1.03)
平均予定利率	1.57(1.52)	1.44(1.34)
うち個人保険・個人年金保険	1.57(1.52)	1.44(1.35)
一般勘定(経過)責任準備金	799,249	1,049,520

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正値で記載しております。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1/4$$

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。

3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

4. 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。

5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

6. 基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	99,617	97,833
資本金等	67,394	67,663
価格変動準備金	714	750
危険準備金	26,746	24,331
一般貸倒引当金	2	1
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,017	899
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,742	4,185
配当準備金中の未割当額	—	0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	15,664	14,888
保険リスク相当額 R_1	755	752
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	169	166
予定利率リスク相当額 R_2	2,124	2,212
最低保証リスク相当額 R_7	5,187	4,180
資産運用リスク相当額 R_3	7,841	8,007
経営管理リスク相当額 R_4	482	459
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,271.9%	1,314.2%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)
実質純資産	156,276	146,763

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		1,991		1,997
変額個人年金保険		224,423		190,359
特別勘定計		226,414		192,356

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	3	6	3	6
変額保険（終身型）	2,568	9,772	2,543	9,683
合計	2,571	9,778	2,546	9,689

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	49,956	310,574	45,466	276,780

9. 保険会社及びその子会社等の状況

当第1四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。